

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 常陽銀行
コード番号 8333

上場取引所 東証一部
URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役 頭取 (氏名) 鬼澤 邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂本 秀雄
定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

TEL (029) 300-2604
配当支払開始予定日 平成20年6月27日
特定取引勘定設置の有無 有
(百万円未満、小数点第1位未満は四捨入)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	226,793	18.1	26,254	47.2	13,924	47.0
19年3月期	192,025	6.6	49,748	16.3	26,319	6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	17 55	17 54	2.9	0.3	11.5
19年3月期	32 31	32 31	5.2	0.6	25.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率(注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	7,384,570	432,016	5.8	549 34	(速報値) 13.22
19年3月期	7,444,736	518,810	6.9	647 60	11.98

(参考) 自己資本 20年3月期 430,793百万円 19年3月期 517,681百万円

(注1)「自己資本比率」は、「(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	55,787	75,531	22,368	113,725
19年3月期	92,097	58,690	34,724	116,379

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 50	3 50	7 00	5,667	21.5	1.1
20年3月期	4 00	4 00	8 00	6,309	45.3	1.3
21年3月期(予想)	4 00	4 00	8 00		24.1	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	95,000	12.6	21,500	17.8	12,500	17.4	15 93
通期	195,000	14.0	44,000	67.5	26,000	86.7	33 15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 常陽証券株式会社) 除外 0社

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、連結貸借対当表の「会計処理基準に関する事項」(19ページ)及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(20ページ)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 822,231,875株 19年3月期 837,231,875株

期末自己株式数 20年3月期 38,032,418株 19年3月期 37,849,061株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」(28ページ)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	205,500	20.7	24,822	47.9	12,940	50.5
19年3月期	170,170	7.9	47,652	16.0	26,186	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	16 30	16 30
19年3月期	32 12	32 11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率(注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	7,371,265	427,662	5.8	545 34	(速報値) 13.11
19年3月期	7,430,806	515,631	6.9	645 03	11.88

(参考) 自己資本 20年3月期 427,662百万円 19年3月期 515,631百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期対前期、第2四半期累計期間対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	85,000	13.2	21,000	16.8	12,000	17.8	15 30
通期	174,000	15.3	43,000	73.2	25,000	93.1	31 87

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

連結ベースの損益は、サブプライム問題に起因した有価証券の価格下落に伴う減損処理や売却損の計上等を主因に、経常利益、当期純利益とも前期比減少しました。

経常収益は、貸出金利息等の増加により資金運用収益が増加したほか、有価証券売却益の計上によるその他業務収益及びその他経常収益の増加等により、前期比347億67百万円増加し、2,267億93百万円となりました。

経常費用は、預金利息の増加等により資金調達費用が増加したほか、有価証券の価格下落に伴う減損処理や売却損の計上等により、その他業務費用が増加したことなどから、前期比582億62百万円増加し、2,005億38百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期比234億94百万円減少し、262億54百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の減少に加え、休眠預金払戻損失引当金等の計上による特別損失の増加等もあり、前期比123億94百万円減少の139億24百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報では、銀行業務での経常収益は前期比353億円増加して2,055億円となり、経常費用は581億円増加して1,806億円となりました。これにより銀行業務の経常利益は前期比228億円減少して248億円となりました。また、リース業務の経常収益は前期比6億円減少して192億円となり、経常費用は4億円減少して187億円となったことから、経常利益は前期比1億円減少して4億円となりました。

(2) 次期の業績見通し

次期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

連結については、経常利益440億円、当期純利益260億円と予想しております。また、単体については、経常利益430億円、当期純利益250億円と予想しております。

営業基盤やお客様との取引拡大による収益力の強化を目指していくほか、有価証券にかかるコストの減少が見込まれることなどなら、経常利益、当期純利益とも19年度比増加を見込んでおります。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
連 結	195,000	44,000	26,000
単 体	174,000	43,000	25,000

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産に関する分析

連結ベースの当期末の総資産につきましては、貸出金が増加する一方、有価証券や買入金銭債権が減少したことから、前期比601億円減少し、7兆3,845億円となりました。

負債につきましては、預金の増加を主因に、前期比266億円増加し、6兆9,525億円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少を主因に、前期比867億円減少し、4,320億円となりました。

連結グループの中核をなす常陽銀行単体の主要勘定の状況は下記のとおりです。

預金は、期中705億円増加し、期末残高は6兆3,558億円となりました。このうち、普通預金が27億円増加し、期末残高3兆3,021億円、定期性預金が856億円増加し、期末残高2兆6,557億円となりま

した。また、投資信託や公共債等の預り資産残高は、期中192億円増加し、期末残高は1兆866億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出が増加したほか、住宅ローンも堅調に推移したことから、期中2,306億円増加し、期末残高は4兆6,694億円となりました。住宅ローンを中心に個人向け貸出は346億円増加し、期末残高1兆397億円となりました。また、中小企業向け貸出は332億円増加し、期末残高1兆9,584億円となりました。

有価証券は、期中3,004億円減少し、期末残高は2兆3,067億円となりました。有価証券につきましては、国内外の金利情勢や市場動向に配慮したポートフォリオ運営に努め、国債残高は、期中1,170億円増加し、期末残高8,772億円となりました。また、証券化商品の価格下落に伴う外国債券の売却・減損処理を進めたことを主因に、その他の証券残高は、期中3,653億円減少し、期末残高4,379億円となりました。

総資産は、貸出金残高の増加がありました。有価証券残高の減少を主因に、期中595億円減少し、期末残高7兆3,712億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加等を主因に営業活動によるキャッシュ・フローが557億円減少しましたが、有価証券関係で投資活動によるキャッシュ・フローは755億円増加しました。また、劣後特約付借入金の返済や自己株式の取得等により財務活動によるキャッシュ・フローは223億円減少しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は26億円減少して、1,137億円となりました。

(3) 不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで1,573億円、貸出金期末残高に対する比率は3.39%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は1,556億円、貸出金期末残高に対する比率は3.33%であります。なお、金融再生法に基づく不良債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権)の合計額は、常陽銀行単体で1,563億円で、担保等による保全率は68.26%となっております。

(4) 自己資本比率の状況

自己資本比率(国内基準)は連結ベースでは13.22%、うちTier1比率は12.07%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は13.11%、うちTier1比率は12.06%となり、引続き高い水準を維持しております。

なお、自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値および資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式買取額と配当金をあわせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当につきましては20%以上を目安として還元することを、当面の利益配分方針として取組んでおります。

平成19年度は、単元未満株式の買取りと合わせ、1,533万株、94億82百万円の自己株式を取得いたしました。また、昨年9月に会社法第178条に基づき自己株式15百万株を消却(消却額89億1百万円)しました。その結果、当期末の発行済株式総数は8億2,223万株となりました。

当期末の配当金につきましては、引続き株主の皆様のご支援にお応えするため、前期末配当に50銭を加えた1株あたり普通配当4円とさせていただきます。従いまして、中間配当と合わせました年間配

当は1株あたり8円と、昨年度に比べ1円増額とさせていただきます。

また、平成20年度の配当につきましては、1株当たり中間配当4円、期末配当4円、年間配当8円を予定しております。

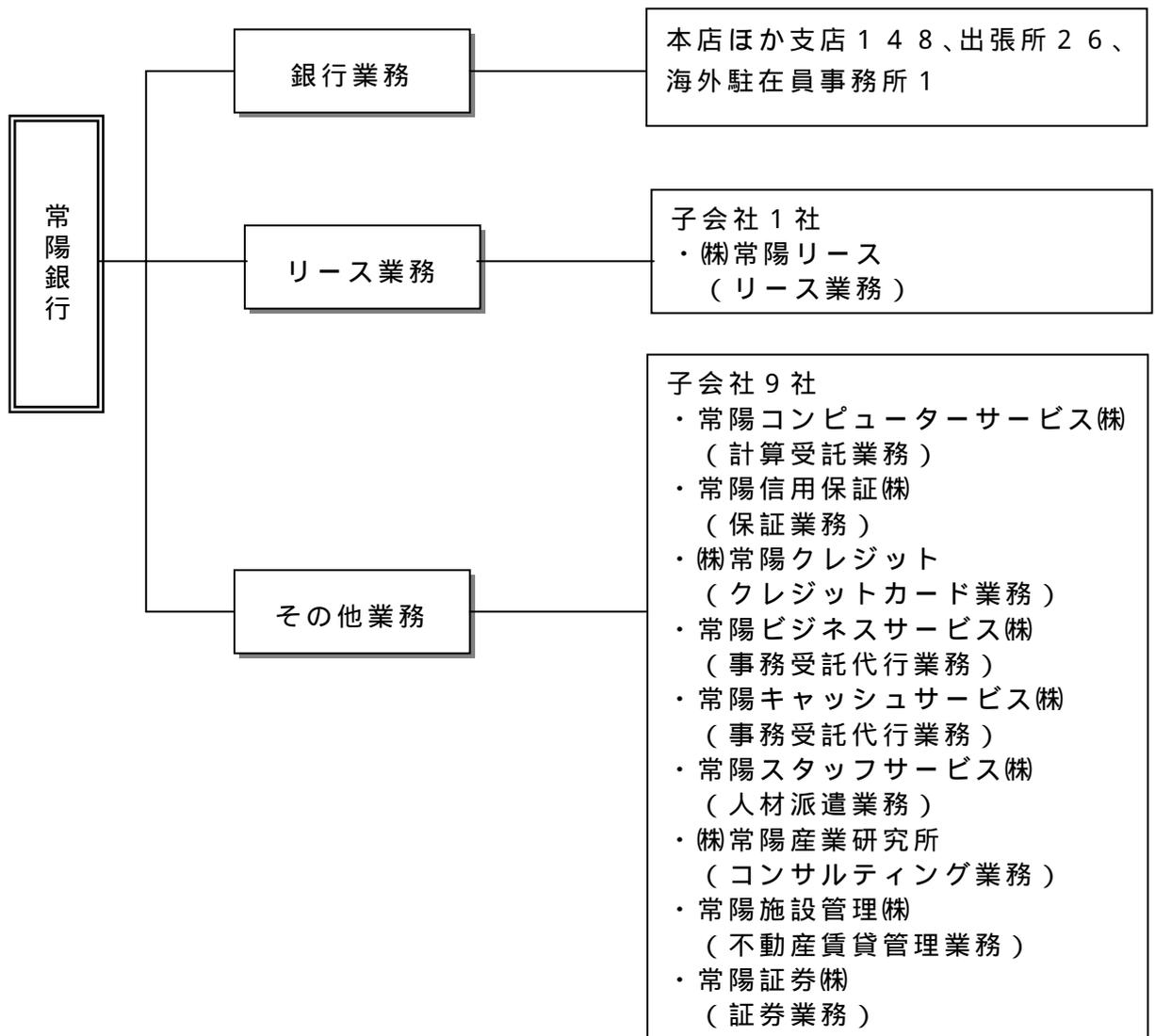
企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

なお、当期から19年11月に設立しました常陽証券株式会社を新規に連結しております。

2. 事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

常陽銀行グループ(以下、当行といひます)は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域の皆様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客様に最も身近な、最も信頼されるベストパートナーバンクでありたいと考えております。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客様に心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 中期的な経営戦略、目標とする経営指標

(1) これまでの成果(第9次中期経営計画)

当行は、平成17年度～平成19年度にかけ、「収益力の強化(粗利益の増強)」「経営管理の高度化」「組織力の向上」を基本目標とする「第9次中期経営計画」を推進してまいりました。

この間、収益力の強化では、法人のお客様には、ビジネスマッチングなど相談機能の強化を図りながら、地元中堅・中小企業等のお客様を中心に資金ニーズに積極的にお応えしたほか、お客様の多様化する資金調達手段にも対応し、私募債の受託やシンジケートローンの組成、動産担保融資などに取組みました。個人のお客様には、住宅ローンを中心に商品の拡充や内容の見直しを行うなど、お客様のニーズへの対応強化を図りました。また、お客様の資産運用に関しましては、資産運用商品の品揃え充実に加え、証券仲介業の取扱いを開始するなど、預り資産営業の推進を強化してまいりました。店舗ネットワークの面では、事業性融資の新規開拓専門担当拠点である法人営業所の開設や、個人のお客様のあらゆる金融ニーズにお応えする個人総合金融センター(通称「Jプラザ」)の開設など新たな店舗形態を採り入れ、その充実を図りました。さらに、昨年11月に当行100%出資子会社の「常陽証券株式会社」を設立し(平成20年度開業)、銀行および証券の各機能を活用した多様な金融商品・サービスを、地域のお客様へご提供する体制を整えるなど、業務領域の拡大にも積極的に取組みました。

経営管理の高度化では、自己資本比率規制(パーゼル)への的確な対応を進める中で、リスク管理の高度化に努めました。その結果、本年3月に、金融庁より内部格付手法の使用に係る承認を得ました。また、業務領域の拡大、制度・技術面の変化に対応するため、当行ほか地銀3行などとともに基幹システムの開発に取り組み、昨年1月には「地銀共同化システム」の稼働を開始させ、システム面の充実も実現いたしました。

組織力の向上では、組織の活性化および行員のチャレンジ意欲向上を目的に、人事制度の改定を行ったほか、人材育成、専門性向上にも積極的に取組みました。また、中途採用、パートタイマーからの行員登用など多様な人材の確保や適材適所の人材配置に取り組みました。

以上の通り、着実な諸施策展開を進めたことで、貸出金や預り資産の増強が進展するなど一定の成果を上げてまいりましたが、第9次中期経営計画の最終年度(平成19年度)において、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融資本市場の混乱により、有価証券に係る減損処理などを実施した結果、誠に遺憾ながら大幅な減益となりました。

(2) 第10次中期経営計画

住宅建設の低迷、米国経済の減速や原油・材料価格の動向等から、昨年後半から景気の下振れリスクが高まっております。また、経済・社会構造の変革の進行、お客様の金融行動の変化、ゆうちょ銀行誕生や異業種からの金融分野参入など競争の熾烈化、パーゼルや金融商品取引法施行による新たな金融行政の枠組みなど、当行を取り巻く経営環境は変化を続けております。こうした環境変化の中、当行では、本年4月より、平成20年度からの3年間を計画期間とする「第10次中期経営計画」をスタートさせました。

第10次中期経営計画では、当行が目指す銀行像を「金融新時代のベストパートナーバンク」と定め、地域社会・地域経済の発展へ貢献するために、お客様と質の高いコミュニケーションを通して、最適な金融商品・サービスの提供に努め、お客様と当行の相互の信頼関係を深めてまいります。そして、この銀行像を実現するため、「連結収益力の強化」、「経営管理態勢の高度化」、「経営資源の増強」の3つを基本目標といたしました。

連結収益力の強化

第9次中期経営計画で取組んだ業務領域の拡大を基盤に、連結収益力の強化に取り組みます。当行グループ全体でお客様への総合金融サービスの提供力を強化するほか、相談機能のさらなる向上を図り、お客様との取引関係をより強固なものとしてまいります。また、高速道路網など交通インフラの整備進展による茨城県と隣接県との結び付きの強まりに対応し、経済圏域の拡大等を踏まえた営業エリアの拡充を図ってまいります。

経営管理態勢の高度化

収益力強化の基礎となる適切なリスクテイク・管理態勢の整備に向け、パーゼル や内部統制報告制度等に的確に対応したリスク管理態勢の高度化を実現してまいります。また、ITを積極的に活用し堅確性と効率性を両立させた業務処理態勢を構築するなど、経営管理態勢の高度化を図ってまいります。

経営資源の増強

金融サービスの品質を支える行員一人ひとりの能力は重要な経営資源であり、人材育成投資の強化を行い、さらなる能力向上を実現してまいります。また、コンプライアンスをお客様からの信頼確保のための基盤・資源と位置付け、その徹底に引続き取組むほか、お客様への説明・情報提供・サポートおよび情報管理に向けた的確な態勢の確保を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

第10次中期経営計画では、株主の皆様のご期待にお応えし市場から評価される水準として、平成22年度の主な業績目標を以下のとおり設定しております。

基本業績目標(単体ベース)		第10次中計目標 (平成22年度)
収益目標	コア業務純益	670億円
	経常利益	580億円
	当期純利益 (連結当期純利益)	350億円 (370億円)
収益性指標	ROE	9%程度
健全性指標	自己資本(Tier)比率	10%程度
効率性指標	OHR(コア業純 [△] -入)	53%未満

3. 対処すべき課題

金融機関の再編や地域を越えた競争など、金融機関を取り巻く環境は一層厳しくなっております。また、当行の主要地盤である茨城県の県内経済は、つくばエクスプレスの沿線開発や高速道路網などの交通インフラ整備の進展などが重なり、経済活動が広域化する動きがある一方、国内経済同様に景気の下振れリスクが高まりつつあります。

こうした環境のもと、当行は、地域金融機関として、引続き地域経済の活性化に向けた取組みを強化していくことが大きな課題であります。

当行は、第10次中期経営計画に掲げた諸施策を着実に実践し、「連結収益力の強化」「経営管理態勢の高度化」「経営資源の増強」に取り組む中で、お客様と質の高いコミュニケーションを通して、最適な金融商品・サービスの提供に努め、「金融新時代のベストパートナーバンク」として地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等	10社
会社名	
常陽コンピューターサービス株式会社	
株式会社常陽リース	
常陽信用保証株式会社	
株式会社常陽クレジット	
常陽ビジネスサービス株式会社	
常陽スタッフサービス株式会社	
株式会社常陽産業研究所	
常陽施設管理株式会社	
常陽キャッシュサービス株式会社	
常陽証券株式会社	

なお、常陽証券株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

非連結の子会社及び子法人等	1社
会社名	
常陽1号投資事業組合	

連結の範囲から除いた理由

非連結の子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等	0社
持分法適用の関連法人等	0社
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等	1社
会社名	
常陽1号投資事業組合	
持分法非適用の関連法人等	0社

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結の子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日	10社
------	-----

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け金	140,313	136,252	4,061
コールローン及び買入手形	3,541	3,885	344
買入金銭債権	85,237	65,725	19,511
特定取引資産	29,170	26,063	3,106
金銭の信託	2,591	3,281	689
有価証券	2,605,232	2,301,379	303,853
貸出金	4,402,579	4,635,216	232,636
外国為替	984	1,037	53
その他の資産	51,557	69,531	17,974
有形固定資産	119,927	122,929	3,002
無形固定資産	11,826	10,500	1,325
繰延税金資産	2,733	19,330	16,597
支払承諾見返	32,862	28,363	4,499
貸倒引当金	43,748	38,879	4,868
投資損失引当金	74	48	25
資産の部合計	7,444,736	7,384,570	60,166
(負債の部)			
預金	6,273,228	6,340,119	66,891
譲渡性預金	36,390	45,411	9,020
コールマネー及び売渡手形	108,447	162,682	54,235
債券貸借取引受入担保金	203,254	166,230	37,023
特定取引負債	89	203	114
借入金	74,550	71,445	3,105
外国為替	350	303	46
社債	15,000	15,000	0
信託勘定借	16	17	1
その他の負債	120,259	98,483	21,776
役員賞与引当金	50	-	50
退職給付引当金	5,286	4,173	1,112
役員退職慰労引当金	-	650	650
休眠預金払戻損失引当金	-	1,223	1,223
ポイント引当金	-	160	160
利息返還損失引当金	5	8	3
その他の偶発損失引当金	551	1,093	541
繰延税金負債	38,307	-	38,307
再評価に係る繰延税金負債	14,196	14,061	135
負ののれん	3,081	2,923	157
支払承諾	32,862	28,363	4,499
負債の部合計	6,925,926	6,952,553	26,627
(純資産の部)			
資本金	85,113	85,113	0
資本剰余金	58,574	58,574	0
利益剰余金	256,069	255,255	813
自己株式	21,174	21,671	496
株主資本合計	378,581	377,271	1,309
その他有価証券評価差額金	128,938	43,833	85,104
繰延ヘッジ損益	791	1,130	339
土地再評価差額金	10,953	10,819	134
評価・換算差額等合計	139,100	53,521	85,578
少数株主持分	1,128	1,222	94
純資産の部合計	518,810	432,016	86,793
負債及び純資産の部合計	7,444,736	7,384,570	60,166

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益	192,025	226,793	34,767
資 金 運 用 収 益	134,116	145,058	10,942
(うち貸出金利息)	(84,508)	(95,268)	(10,760)
(うち有価証券利息配当金)	(47,351)	(46,606)	(745)
信 託 報 酬	25	25	0
役 務 取 引 等 収 益	26,353	25,268	1,084
特 定 取 引 収 益	473	474	0
そ の 他 業 務 収 益	8,957	23,148	14,191
そ の 他 経 常 収 益	22,099	32,816	10,717
経 常 費 用	142,276	200,538	58,262
資 金 調 達 費 用	28,771	37,749	8,978
(うち預金利息)	(7,819)	(16,771)	(8,952)
役 務 取 引 等 費 用	6,555	6,998	443
そ の 他 業 務 費 用	7,504	47,258	39,754
営 業 経 費	70,167	71,903	1,736
そ の 他 経 常 費 用	29,278	36,628	7,350
経 常 利 益	49,748	26,254	23,494
特 別 利 益	5,628	2,285	3,342
特 別 損 失	1,691	2,370	678
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	53,685	26,169	27,515
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,790	13,331	3,458
法 人 税 等 調 整 額	9,840	1,218	11,058
少 数 株 主 利 益	735	131	604
当 期 純 利 益	26,319	13,924	12,394

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	85,113	58,581	242,080	15,052	370,722
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			5,306		5,306
役員賞与			50		50
当期純利益			26,319		26,319
自己株式の取得			34	13,207	13,241
自己株式の消却		11	6,985	6,997	-
自己株式の処分		4		87	92
土地再評価差額金取崩			46		46
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	7	13,988	6,121	7,859
当連結会計年度末残高	85,113	58,574	256,069	21,174	378,581

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	107,086	-	11,000	118,086	5,700	494,509
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						5,306
役員賞与						50
当期純利益						26,319
自己株式の取得						13,241
自己株式の消却						-
自己株式の処分						92
土地再評価差額金取崩						46
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	21,851	791	46	21,013	4,572	16,441
当連結会計年度変動額合計	21,851	791	46	21,013	4,572	24,300
当連結会計年度末残高	128,938	791	10,953	139,100	1,128	518,810

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当期(平成20年3月期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	85,113	58,574	256,069	21,174	378,581
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			5,970		5,970
当期純利益			13,924		13,924
自己株式の取得				9,482	9,482
自己株式の処分		0		83	84
自己株式の消却		0	8,901	8,901	-
土地再評価差額金取崩			134		134
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	813	496	1,309
当連結会計年度末残高	85,113	58,574	255,255	21,671	377,271

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	128,938	791	10,953	139,100	1,128	518,810
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						5,970
当期純利益						13,924
自己株式の取得						9,482
自己株式の処分						84
自己株式の消却						-
土地再評価差額金取崩						134
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	85,104	339	134	85,578	94	85,484
当連結会計年度変動額合計	85,104	339	134	85,578	94	86,793
当連結会計年度末残高	43,833	1,130	10,819	53,521	1,222	432,016

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	53,685	26,169	27,515
減価償却費	16,305	17,242	937
減損損失	72	115	42
負ののれん償却額	79	181	102
貸倒引当金の増加額	11,063	4,868	6,194
投資損失引当金の増加額	0	25	26
役員退職慰労引当金の増加額	-	650	650
休眠預金払戻損失引当金の増加額	-	1,223	1,223
ポイント引当金の増加額	-	160	160
その他の偶発損失引当金の増加額	138	541	403
利息返還損失引当金の増加額	5	3	2
役員賞与引当金の増加額	50	50	100
退職給付引当金の増加額	1,354	1,112	242
資金運用収益	138,374	147,803	9,428
資金調達費用	28,771	37,749	8,978
有価証券関係損益()	3,863	17,553	13,689
金銭の信託の運用損益()	1	9	8
為替差損益()	27,982	35,953	63,936
固定資産処分損益()	1,295	365	929
特定取引資産の純増()減	171	3,106	2,935
特定取引負債の純増減()	28	114	143
貸出金の純増()減	10,913	232,636	221,722
預金の純増減()	137,168	66,891	70,276
譲渡性預金の純増減()	6,441	9,020	2,579
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,210	3,895	1,685
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	12,968	1,407	11,561
コールローン等の純増()減	18,417	19,167	749
コールマネー等の純増減()	48,671	54,235	102,906
債券貸借取引受入担保金の純増減()	77,505	37,023	40,481
外国為替(資産)の純増()減	100	53	153
外国為替(負債)の純増減()	2,185	46	2,138
信託勘定借の純増減()	1	1	2
資金運用による収入	137,452	150,314	12,862
資金調達による支出	26,792	34,773	7,981
その他	19,232	19,448	38,681
小計	93,395	32,153	125,548
法人税等の支払額	1,298	23,634	22,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,097	55,787	147,884
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	880,914	1,567,160	686,245
有価証券の売却等による収入	523,727	1,388,788	865,061
有価証券の償還による収入	316,141	273,855	42,286
金銭の信託の増加による支出	-	1,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	16,513	18,669	2,156
有形固定資産の売却による収入	1,194	217	976
無形固定資産の取得による支出	2,325	-	2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,690	75,531	134,222
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	10,000	-	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	25,000	7,000	18,000
配当金支払額	5,306	5,970	664
少数株主への配当金支払額	0	0	0
自己株式の取得による支出	14,509	9,482	5,027
自己株式の売却による収入	92	84	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,724	22,368	12,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	29	33
現金及び現金同等物の増加額	1,314	2,653	1,339
現金及び現金同等物の期首残高	117,694	116,379	1,314
現金及び現金同等物の期末残高	116,379	113,725	2,653

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	136,252	預 金	6,340,119
コールローン及び買入手形	3,885	譲 渡 性 預 金	45,411
買 入 金 銭 債 権	65,725	コールマネー及び売渡手形	162,682
特 定 取 引 資 産	26,063	債券貸借取引受入担保金	166,230
金 銭 の 信 託	3,281	特 定 取 引 負 債	203
有 価 証 券	2,301,379	借 用 金	71,445
貸 出 金	4,635,216	外 国 為 替	303
外 国 為 替	1,037	社 債	15,000
そ の 他 資 産	69,531	信 託 勘 定 借	17
有 形 固 定 資 産	122,929	そ の 他 負 債	98,483
建 物	25,113	退 職 給 付 引 当 金	4,173
土 地	55,447	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	650
建 設 仮 勘 定	5,669	休 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,223
その他の有形固定資産	36,698	ポ イ ン ト 引 当 金	160
無 形 固 定 資 産	10,500	利 息 返 還 損 失 引 当 金	8
ソ フ ト ウ ェ ア	5,619	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	1,093
その他の無形固定資産	4,881	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,061
繰 延 税 金 資 産	19,330	負 の の れ ん	2,923
支 払 承 諾 見 返	28,363	支 払 承 諾	28,363
貸 倒 引 当 金	38,879	負 債 の 部 合 計	6,952,553
投 資 損 失 引 当 金	48	(純資産の部)	
		資 本 金	85,113
		資 本 剰 余 金	58,574
		利 益 剰 余 金	255,255
		自 己 株 式	21,671
		株 主 資 本 合 計	377,271
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43,833
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,130
		土 地 再 評 価 差 額 金	10,819
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	53,521
		少 数 株 主 持 分	1,222
		純 資 産 の 部 合 計	432,016
資 産 の 部 合 計	7,384,570	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,384,570

連結損益計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	226,793
資	金 運 用 収 益	145,058
	貸 出 金 利 息	95,268
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	46,606
	コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	620
	預 け 金 利 息	1,698
	そ の 他 の 受 入 利 息	865
信	託 報 酬	25
役	務 取 引 等 収 益	25,268
特	定 取 引 収 益	474
そ	の 他 業 務 収 益	23,148
そ	の 他 経 常 収 益	32,816
経	常 費 用	200,538
資	金 調 達 費 用	37,749
	預 金 利 息	16,771
	譲 渡 性 預 金 利 息	402
	コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	6,096
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1,597
	借 用 金 利 息	964
	社 債 利 息	334
	そ の 他 の 支 払 利 息	11,580
役	務 取 引 等 費 用	6,998
そ	の 他 業 務 費 用	47,258
営	業 経 費	71,903
そ	の 他 経 常 費 用	36,628
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,377
	そ の 他 の 経 常 費 用	34,251
経	常 利 益	26,254
特	別 利 益	2,285
	固 定 資 産 処 分 益	8
	償 却 債 権 取 立 益	2,277
特	別 損 失	2,370
	固 定 資 産 処 分 損 失	373
	減 損 損 失	115
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	692
	休 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,094
	ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	94
	そ の 他 の 特 別 損 失	0
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	26,169
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,331
法	人 税 等 調 整 額	1,218
少	数 株 主 利 益	131
当	期 純 利 益	13,924

連結株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から〕
〔平成20年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	85,113	58,574	256,069	21,174	378,581
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			5,970		5,970
当期純利益			13,924		13,924
自己株式の取得				9,482	9,482
自己株式の処分		0		83	84
自己株式の消却		0	8,901	8,901	-
土地再評価差額金取崩			134		134
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	813	496	1,309
当連結会計年度末残高	85,113	58,574	255,255	21,671	377,271

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	128,938	791	10,953	139,100	1,128	518,810
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						5,970
当期純利益						13,924
自己株式の取得						9,482
自己株式の処分						84
自己株式の消却						-
土地再評価差額金取崩						134
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	85,104	339	134	85,578	94	85,484
当連結会計年度変動額合計	85,104	339	134	85,578	94	86,793
当連結会計年度末残高	43,833	1,130	10,819	53,521	1,222	432,016

連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	26,169
減価償却費	17,242
減損損失	115
負ののれん償却額	181
貸倒引当金の増加額	4,868
投資損失引当金の増加額	25
役員退職慰労引当金の増加額	650
休眠預金払戻損失引当金の増加額	1,223
ポイント引当金の増加額	160
その他の偶発損失引当金の増加額	541
利息返還損失引当金の増加額	3
役員賞与引当金の増加額	50
退職給付引当金の増加額	1,112
資金運用収益	147,803
資金調達費用	37,749
有価証券関係損益()	17,553
金銭の信託の運用損益()	9
為替差損益()	35,953
固定資産処分損益()	365
特定取引資産の純増()減	3,106
特定取引負債の純増減()	114
貸出金の純増()減	232,636
預金の純増減()	66,891
譲渡性預金の純増減()	9,020
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,895
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	1,407
コールローン等の純増()減	19,167
コールマネー等の純増減()	54,235
債券貸借取引受入担保金の純増減()	37,023
外国為替(資産)の純増()減	53
外国為替(負債)の純増減()	46
信託勘定借の純増減()	1
資金運用による収入	150,314
資金調達による支出	34,773
その他	19,448
小計	32,153
法人税等の支払額	23,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,567,160
有価証券の売却等による収入	1,388,788
有価証券の償還による収入	273,855
金銭の信託の増加による支出	1,500
有形固定資産の取得による支出	18,669
有形固定資産の売却による収入	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	7,000
配当金支払額	5,970
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	9,482
自己株式の売却による収入	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	29
現金及び現金同等物の増加額	2,653
現金及び現金同等物の期首残高	116,379
現金及び現金同等物の期末残高	113,725

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
動 産 3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結される子会社及び子法人等のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ59百万円減少しております。
(追加情報)
当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、227百万円減少しております。
無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,953百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は42百万円減少、特別損失は692百万円増加し、経常利益は42百万円増加、税金等調整前当期純利益は650百万円減少しております。

(9) 休眠預金払戻損失引当金の計上基準

休眠預金払戻損失引当金は、利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は128百万円、特別損失は1,094百万円それぞれ増加し、経常利益は128百万円、税金等調整前当期純利益は1,223百万円それぞれ減少しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

従来、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より付与ポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は66百万円、特別損失は94百万円それぞれ増加し、経常利益は66百万円、税金等調整前当期純利益は160百万円それぞれ減少しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から代位弁済発生時の費用負担のため将来の負担金支払見込額を、その他の偶発損失引当金に計上しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ182百万円減少しております。

(13) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建資産・負債はございません。

(15) リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は959百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結される子会社及び子法人等のうち1社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(17) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結される子会社及び子法人等については、現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計

士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

表示方法の変更

該当ありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)24百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,453百万円、延滞債権額は97,107百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,436百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,324百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は157,321百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,959百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 359,337百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 31,065百万円
 債券貸借取引受入担保金 166,230百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券108,050百万円を差し入れております。
 また、連結される子会社及び子法人等のうち1社は、借入金4,695百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権6,048百万円を差し入れております。
 なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,452百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,386,616百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,292,252百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不

整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,494百万円

- 10.有形固定資産の減価償却累計額 147,029百万円
- 11.有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円
- 12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 35,000百万円が含まれております。
- 13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,460百万円であります。
- 14.1株当たりの純資産額 549円34銭
- 15.連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 16.当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	61,331百万円
年金資産(時価)	54,168
未積立退職給付債務	7,162
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	8,787
未認識過去勤務債務(債務の減額)	664
連結貸借対照表計上額の純額	2,288
前払年金費用	6,462
退職給付引当金	4,173

17.当行が付与したストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名 当行の使用人 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 268,000株
付与日	平成13年8月1日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで
権利行使価格	375円

(注)当連結会計年度末に未行使残はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1.「その他の経常費用」には、貸出金償却 12,143百万円、株式等償却 322百万円及び債権売却損 206百万円を含んでおります。
- 2.1株当たり当期純利益金額 17円55銭
- 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17円54銭
- 4.「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地 113百万円、建物は1百万円であります。

当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	837,231	-	15,000	822,231	(注)1
合計	837,231	-	15,000	822,231	
自己株式					
普通株式	37,849	15,335	15,152	38,032	(注)2
合計	37,849	15,335	15,152	38,032	

(注)1. 発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

2. 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株の買取請求による増加335千株、自己株式の買付による増加15,000千株。

単元未満株の買増請求による減少117千株、ストック・オプション行使による減少35千株、自己株式の消却による減少15,000千株

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,797百万円	3.5円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	3,173百万円	4円	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
合計		5,970百万円			

平成20年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

配当金の総額 3,136百万円

1株当たりの配当額 4円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月27日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	136,252百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	22,526百万円
現金及び現金同等物	<u>113,725百万円</u>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価 差額(百万円)
売買目的有価証券	25,666	53

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債券	31,013	30,950	62	128	191
国債					
地方債	1,803	1,853	49	49	
社債	29,210	29,097	112	78	191
その他	11,813	11,547	265	6	272
外国債券	2,000	1,776	223	0	224
その他	9,813	9,771	42	5	47
合計	42,827	42,498	328	134	463

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	125,372	212,323	86,950	92,765	5,815
債券	1,614,966	1,616,387	1,420	10,736	9,315
国債	882,788	877,653	5,134	3,916	9,051
地方債	369,257	374,060	4,802	4,907	105
社債	362,920	364,672	1,752	1,911	159
その他	489,802	472,065	17,736	2,452	20,189
外国債券	409,293	393,594	15,698	1,178	16,876
その他	80,509	78,470	2,038	1,274	3,313
合計	2,230,141	2,300,775	70,634	105,954	35,320

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある債券について16,594百万円及び時価のある株式について307百万円減損処理を行っております。なお、この債券及び株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,370,112	32,371	31,236

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,690
投資事業組合出資金	2,092

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	246,666	890,759	410,216	99,758
国債	138,390	517,473	183,507	38,282
地方債	58,939	171,161	145,762	
社債	49,335	202,123	80,946	61,476
その他	25,579	165,467	82,010	183,985
外国債券	23,149	157,765	69,080	145,599
その他	2,429	7,702	12,929	38,386
合計	272,245	1,056,226	492,227	283,744

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の 信託	3,656	3,281	375		375

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	169,547	17,671	4,805	192,025	-	192,025
(2)セグメント間の内部経常収益	622	2,167	6,871	9,662	(9,662)	-
計	170,170	19,839	11,677	201,687	(9,662)	192,025
経常費用	122,518	19,260	9,878	151,657	(9,381)	142,276
経常利益	47,652	578	1,798	50,029	(280)	49,748
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	7,433,633	45,676	32,135	7,511,444	(66,708)	7,444,736
減価償却費	2,872	13,289	143	16,305	(0)	16,305
減損損失	72	-	-	72	-	72
資本的支出	5,746	11,295	203	17,245	-	17,245

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	204,949	17,250	4,593	226,793	-	226,793
(2)セグメント間の内部経常収益	551	1,961	5,737	8,251	(8,251)	-
計	205,500	19,212	10,330	235,044	(8,251)	226,793
経常費用	180,678	18,787	9,471	208,938	(8,399)	200,538
経常利益	24,822	424	858	26,105	(148)	26,254
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	7,374,092	44,437	36,002	7,454,532	(69,962)	7,384,570
減価償却費	4,187	12,904	151	17,243	(0)	17,242
減損損失	115	-	-	115	-	115
資本的支出	6,464	12,762	553	19,779	-	19,779

- (注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお「その他業務」は保証業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 当連結会計年度より、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常費用は、「銀行業務」については57百万円、「リース業務」については0百万円、「その他業務」については2百万円、それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。
4. 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常費用は、「銀行業務」については213百万円、「リース業務」については0百万円、「その他業務」については14百万円、それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 当連結会計年度より、従来支出時に費用処理をしておりました役員退職慰労引当金について、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は、「銀行業務」については31百万円、「リース業務」については1百万円、「その他業務」については9百万円、それぞれ減少し、経常利益はそれぞれ同額増加しております。
6. 当連結会計年度より、従来利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は、「銀行業務」について128百万円増加し、経常利益は同額減少しております。
7. 当連結会計年度より、従来支出時に費用処理しておりました当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの使用に伴う費用について、付与ポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は、「銀行業務」については38百万円、「その他業務」については28百万円、それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。
8. 平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い当連結会計年度から代位弁済発生時の費用負担のため、将来の負担金支払見込額をその他の偶発損失引当金に計上しております。これにより、経常費用は、「銀行業務」について182百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	29,295
連結経常収益	192,025
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	15.25

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	29,527
連結経常収益	226,793
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	13.01

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

1 株当たり情報

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	647.60	549.34
1株当たり当期純利益	円	32.31	17.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	32.31	17.54

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	518,810	432,016
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,128	1,222
(うち少数株主持分)	1,128	1,222
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	517,681	430,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	799,382	784,199

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	26,319	13,924
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,319	13,924
普通株式の期中平均株式数	千株	814,389	793,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	169	29
うち旧商法210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式	千株	169	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

重要な後発事象

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため別紙形式による開示を省略しております。

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金	140,106	136,038	4,068
預け金	3,541	3,885	344
預金	85,237	65,725	19,511
口銭	29,170	26,063	3,106
引当	2,591	3,281	689
の証	2,607,267	2,306,788	300,479
出為	4,438,855	4,669,468	230,612
他	984	1,037	53
定額	40,332	58,775	18,443
固定	79,821	82,892	3,070
税承	9,657	8,150	1,506
引当	-	15,135	15,135
損失	32,862	28,363	4,498
引当	39,569	34,293	5,276
引当	53	48	4
資産の部合計	7,430,806	7,371,265	59,541
(負債の部)			
預金	6,285,281	6,355,871	70,589
渡性	41,020	50,091	9,070
借取	108,447	162,682	54,235
引当	203,254	166,230	37,023
引当	89	203	114
引当	67,000	64,000	3,000
引当	350	303	46
引当	15,000	15,000	0
引当	16	17	1
引当	103,449	81,072	22,376
引当	50	-	50
引当	4,968	3,831	1,137
引当	-	635	635
引当	-	1,223	1,223
引当	-	61	61
引当	551	1,093	541
引当	39,777	-	39,777
引当	13,056	12,921	135
引当	32,862	28,363	4,498
負債の部合計	6,915,175	6,943,603	28,428
(純資産の部)			
資本	85,113	85,113	0
剰余	58,574	58,574	0
準備	58,574	58,574	0
準備	256,967	255,169	1,797
準備	55,317	55,317	0
準備	201,650	199,852	1,797
積立	115	115	0
積立	-	140	140
積立	173,432	185,432	12,000
積立	28,102	14,163	13,938
積立	22,403	22,899	496
合計	378,251	375,957	2,293
差額	128,905	43,704	85,201
損失	791	1,130	339
差額	9,266	9,132	134
合計	137,380	51,705	85,675
純資産の部合計	515,631	427,662	87,969
負債及び純資産の部合計	7,430,806	7,371,265	59,541

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益	170,170	205,500	35,330
資 金 運 用 収 益	134,314	145,309	10,995
(うち貸出金利息)	(84,678)	(95,497)	(10,818)
(うち有価証券利息配当金)	(47,339)	(46,589)	(749)
信 託 報 酬	25	25	0
役 務 取 引 等 収 益	23,271	22,294	976
特 定 取 引 収 益	473	474	0
そ の 他 業 務 収 益	8,957	23,148	14,191
そ の 他 経 常 収 益	3,128	14,247	11,119
経 常 費 用	122,518	180,678	58,160
資 金 調 達 費 用	28,660	37,671	9,010
(うち預金利息)	(7,827)	(16,813)	(8,985)
役 務 取 引 等 費 用	7,293	7,707	413
そ の 他 業 務 費 用	7,504	47,258	39,754
営 業 経 費	70,559	72,087	1,528
そ の 他 経 常 費 用	8,500	15,953	7,453
経 常 利 益	47,652	24,822	22,830
特 別 利 益	5,793	1,978	3,814
特 別 損 失	438	2,257	1,818
税 引 前 当 期 純 利 益	53,007	24,543	28,464
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,368	12,859	3,509
法 人 税 等 調 整 額	10,451	1,256	11,708
当 期 純 利 益	26,186	12,940	13,246

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	85,113	58,574	7	58,581	55,317	-	163,432	24,349	243,099	14,978	371,815
当事業年度変動額											
剰余金の配当								5,329	5,329		5,329
役員賞与								50	50		50
当期純利益								26,186	26,186		26,186
固定資産圧縮積立金の積立						115		115	-		-
別途積立金の積立							10,000	10,000	-		-
自己株式の取得									-	14,509	14,509
自己株式の消却			11	11					6,985	6,997	-
自己株式の処分			4	4					-	87	92
土地再評価差額金取崩額								46	46		46
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度変動額合計	-	-	7	7	-	115	10,000	3,752	13,868	7,424	6,435
当事業年度末残高	85,113	58,574	-	58,574	55,317	115	173,432	28,102	256,967	22,403	378,251

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	107,079	-	9,313	116,392	488,207
当事業年度変動額					
剰余金の配当					5,329
役員賞与					50
当期純利益					26,186
固定資産圧縮積立金の積立					-
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					14,509
自己株式の消却					-
自己株式の処分					92
土地再評価差額金取崩額					46
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	21,826	791	46	20,988	20,988
当事業年度変動額合計	21,826	791	46	20,988	27,424
当事業年度末残高	128,905	791	9,266	137,380	515,631

当期(平成20年3月期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	85,113	58,574	-	58,574	55,317	115	-	173,432	28,102	256,967	22,403	378,251
当事業年度変動額												
剰余金の配当									5,970	5,970		5,970
当期純利益									12,940	12,940		12,940
圧縮特別勘定積立金の積立							140		140	-		-
別途積立金の積立								12,000	12,000	-		-
自己株式の取得										-	9,482	9,482
自己株式の処分			0	0						-	83	84
自己株式の消却			0	0					8,901	8,901	8,901	-
土地再評価差額金取崩額									134	134		134
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)												
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	140	12,000	13,938	1,797	496	2,293
当事業年度末残高	85,113	58,574	-	58,574	55,317	115	140	185,432	14,163	255,169	22,899	375,957

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	128,905	791	9,266	137,380	515,631
当事業年度変動額					
剰余金の配当					5,970
当期純利益					12,940
圧縮特別勘定積立金の積立					-
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					9,482
自己株式の処分					84
自己株式の消却					-
土地再評価差額金取崩額					134
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	85,201	339	134	85,675	85,675
当事業年度変動額合計	85,201	339	134	85,675	87,969
当事業年度末残高	43,704	1,130	9,132	51,705	427,662

第117期末(平成20年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	136,038	預金	6,355,871
現金	65,812	当座預金	127,607
預け	70,225	普通預金	3,302,101
コ－ル口座	3,885	貯蓄預金	53,691
買入金債権	65,725	通知預金	70,967
特定取引資産	26,063	定期預金	2,655,718
商品有価証券	2,685	その他の預金	145,783
特定金融派生商品	397	譲渡性預金	50,091
その他の特定取引資産	22,981	コ－ルマネー	162,682
金銭の信託	3,281	債券貸借取引受入担保金	166,230
有価証券	2,306,788	特定取引負債	203
国債	877,253	商品有価証券派生商品	5
地方債	375,864	特定金融派生商品	198
社債	393,882	借用金	64,000
株	221,823	借入金	64,000
その他の証券	437,964	外国為替	303
貸出	4,669,468	売渡外国為替	249
割引手形	42,993	未払外国為替	53
手形貸付	497,440	社債	15,000
証書貸付	3,482,000	信託勘定	17
当座貸越	647,033	その他の負債	81,072
外国為替	1,037	未決済為替	88
外国他店預け	581	未払法人税等	5,621
買入外国為替	79	未払費用	11,708
取立外国為替	377	前受収益	3,604
その他の資産	58,775	従業員預り金	1,415
未決済為替	107	金融派生商品	17,144
前払費用	1,503	その他の負債	41,490
未収収益	11,760	退職給付引当金	3,831
先物取引差入証拠金	160	役員退職慰労引当金	635
先物取引差金勘定	6	休眠預金払戻損失引当金	1,223
金融派生商品	15,153	ポイント引当金	61
その他の資産	30,084	その他の偶発損失引当金	1,093
有形固定資産	82,892	再評価に係る繰延税金負債	12,921
建物	23,262	支払承諾	28,363
土地	50,533	負債の部合計	6,943,603
建設仮勘定	5,373	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	3,722	資本金	85,113
無形固定資産	8,150	資本剰余金	58,574
ソフトウェア	5,619	資本準備金	58,574
その他の無形固定資産	2,531	利益剰余金	255,169
繰延税金資産	15,135	利益準備金	55,317
支払承諾見返	28,363	その他利益剰余金	199,852
貸倒引当金	34,293	固定資産圧縮積立金	115
投資損失引当金	48	圧縮特別勘定積立金	140
		別途積立金	185,432
		繰越利益剰余金	14,163
		自己株	22,899
		株主資本合計	375,957
		その他有価証券評価差額金	43,704
		繰延ヘッジ損益	1,130
		土地再評価差額金	9,132
		評価・換算差額等合計	51,705
		純資産の部合計	427,662
資産の部合計	7,371,265	負債及び純資産の部合計	7,371,265

第117期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		205,500
資金運用収益	145,309	
貸出金利息	95,497	
有価証券利息配当金	46,589	
コールローン利息	620	
預け金利息	1,697	
その他の受入利息	905	
信託報酬	25	
役務取引等収益	22,294	
受入為替手数料	7,108	
その他の役務収益	15,185	
特定取引収益	474	
商品有価証券収益	187	
特定金融派生商品収益	116	
その他の特定取引収益	170	
その他業務収益	23,148	
外国為替売買益	818	
国債等債券売却益	21,784	
金融派生商品収益	543	
その他の業務収益	2	
その他経常収益	14,247	
株式等売却益	10,583	
金銭の信託運用益	9	
その他の経常収益	3,653	
経常費用		180,678
資金調達費用	37,671	
預金利息	16,813	
譲渡性預金利息	419	
コールマネー利息	6,096	
債券貸借取引支払利息	1,597	
借入金利息	964	
社債利息	334	
金利スワップ支払利息	11,434	
その他の支払利息	11	
役務取引等費用	7,707	
支払為替手数料	1,361	
その他の役務費用	6,345	
その他業務費用	47,258	
国債等債券売却損	30,664	
国債等債券償却	16,594	
営業経費	72,087	
その他経常費用	15,953	
貸倒引当金繰入額	1,849	
その他の偶発損失引当金繰入額	911	
休眠預金払戻損失引当金繰入額	337	
ポイント引当金繰入額	52	
貸出金償却	10,689	
株式等売却損	572	
株式等償却	322	
その他の経常費用	1,217	
経常利益		24,822
特別利益		1,978
固定資産処分益	8	
償却債権取立益	1,970	
特別損失		2,257
固定資産処分損失	356	
減損損失	115	
役員退職慰勞引当金繰入額	666	
休眠預金払戻損失引当金繰入額	1,094	
ポイント引当金繰入額	23	
税引前当期純利益		24,543
法人税、住民税及び事業税		12,859
法人税等調整額		1,256
当期純利益		12,940

第117期〔平成19年4月1日から平成20年3月31日まで〕株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	圧縮特別勘 定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前事業年度末残高	85,113	58,574	-	58,574	55,317	115	-	173,432	28,102	256,967	22,403	378,251
当事業年度変動額												
剰余金の配当									5,970	5,970		5,970
当期純利益									12,940	12,940		12,940
圧縮特別勘定積立金の積立							140		140	-		-
別途積立金の積立								12,000	12,000	-		-
自己株式の取得										-	9,482	9,482
自己株式の処分			0	0						-	83	84
自己株式の消却			0	0					8,901	8,901	8,901	-
土地再評価差額金取崩額									134	134		134
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)												
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	140	12,000	13,938	1,797	496	2,293
当事業年度末残高	85,113	58,574	-	58,574	55,317	115	140	185,432	14,163	255,169	22,899	375,957

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
前事業年度末残高	128,905	791	9,266	137,380	515,631
当事業年度変動額					
剰余金の配当					5,970
当期純利益					12,940
圧縮特別勘定積立金の積立					-
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					9,482
自己株式の処分					84
自己株式の消却					-
土地再評価差額金取崩額					134
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	85,201	339	134	85,675	85,675
当事業年度変動額合計	85,201	339	134	85,675	87,969
当事業年度末残高	43,704	1,130	9,132	51,705	427,662

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の時価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
動 産	3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ57百万円減少しております。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、213百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,306百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は31百万円減少、特別損失は666百万円増加し、経常利益は31百万円増加、税引前当期純利益は635百万円減少しております。

(5) 休眠預金払戻損失引当金

休眠預金払戻損失引当金は、利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は128百万円、特別損失は1,094百万円それぞれ増加し、経常利益は128百万円、税引前当期純利益は1,223百万円それぞれ減少しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

従来、当行発行クレジットカードの利用により付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、当期より付与ポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は38百万円、特別損失は23百万円それぞれ増加し、経常利益は38百万円、税引前当期純利益は61百万円それぞれ減少しております。

(7) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当期から代位弁済発生時の費用負担のため将来の負担金支払見込額を、その他の偶発損失引当金に計上しております。

これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ182百万円減少しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常

の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は959百万円(税効果額控除前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

表示方法の変更

該当ありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 6,322百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,286百万円、延滞債権額は95,898百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,229百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,250百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は155,664百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,959百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 359,337百万円

担保資産に対応する債務

預金 31,065百万円

債券貸借取引受入担保金 166,230百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券108,050百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金・敷金は3,135百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,346,474百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,289,509百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,836百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 72,283百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 35,000百万円が含まれております。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は 22,460百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額 545円34銭

15. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びオンライン端末機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

16. 関係会社に対する金銭債権総額 39,990百万円

17. 関係会社に対する金銭債務総額 20,833百万円

18. 当行が付与したストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名 当行の使用人 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 268,000株
付与日	平成13年8月1日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで
権利行使価格	375円

(注) 当期末に未行使残はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	624百万円
役務取引等に係る収益総額	70百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	38百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	58百万円
役務取引等に係る費用総額	708百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	6,552百万円

2. 1株当たり当期純利益金額 16円30銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16円30銭

4. 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地113百万円、建物は1百万円であります。

稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

5. 関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子法人等	常陽信用保証株式会社	(所有)直接5	役員の兼任	当行の住宅ローン債権等に対する被保証残高	921,948		
				保証料の支払	708		
				代位弁済受入額	1,883		

(注)保証料については、一般の市場実勢を勘案し合理的に決定しております。なお、被保証残高のうち、住宅ローン債権等に関する被保証残高813,932百万円については住宅ローン債権等の債務者が保証料を支払っております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の近親者 が議決権の過半数を 所有している会社	ウスイ設備工業(株)	なし	なし	資金の貸付 債務保証	1	貸出金 支払承諾	10 1
役員 の近親者 が議決権の過半数を 所有している会社	(有)ららら	なし	なし	資金の貸付		貸出金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度減 少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,849	15,335	15,152	38,032	(注)
合計	37,849	15,335	15,152	38,032	

(注)自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株の買取請求による増加335千株、自己株式の買付による増加15,000千株。

単元未満株の買増請求による減少117千株、ストック・オプション行使による減少35千株、自己株式の消却による減少15,000千株

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」中の「コマーシャル・ペーパー」、並びに「買入金銭債権」中の「信託受益権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	25,666	53

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債券	31,013	30,950	62	128	191
国債	-	-	-	-	-
地方債	1,803	1,853	49	49	-
社債	29,210	29,097	112	78	191
その他	11,813	11,547	265	6	272
外国債券	2,000	1,776	223	0	224
その他	9,813	9,771	42	5	47
合計	42,827	42,498	328	134	463

(注)1.時価は、当期末における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	125,305	212,128	86,823	92,626	5,803
債券	1,614,566	1,615,987	1,420	10,735	9,315
国債	882,388	877,253	5,134	3,916	9,051
地方債	369,257	374,060	4,802	4,907	105
社債	362,920	364,672	1,752	1,911	159
その他	489,802	472,065	17,736	2,452	20,189
外国債券	409,293	393,594	15,698	1,178	16,876
その他	80,509	78,470	2,038	1,274	3,313
合計	2,229,675	2,300,181	70,506	105,815	35,308

(注)1.貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.当期において、その他有価証券で時価のある債券について16,594百万円及び時価のある株式について307百万円減損処理を行っております。なお、この債券及び株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

4. 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1,370,108	32,368	31,236

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
子会社・子法人等株式等 子会社・子法人等株式等	6,322
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	3,396 2,092

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内(百 万円)	5年超10年以内(百 万円)	10年超 (百万円)
債券	246,265	890,759	410,216	99,758
国債	137,990	517,473	183,507	38,282
地方債	58,939	171,161	145,762	-
社債	49,335	202,123	80,946	61,476
その他	25,579	165,467	82,010	183,985
外国債券	23,149	157,765	69,080	145,599
その他	2,429	7,702	12,929	38,386
合計	271,845	1,056,226	492,227	283,744

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	3,656	3,281	375	-	375

(注)1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	25,730	百万円
退職給与引当金損金算入限度額超過額	8,383	
有価証券償却有税分	9,465	
その他	16,359	

繰延税金資産小計

59,939

評価性引当額

8,383

繰延税金資産合計

51,555

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

26,427

退職給付信託設定額

9,495

その他

497

繰延税金負債合計

36,420

繰延税金資産の純額

15,135 百万円

役員の変動

1. 退任監査役

平成20年6月26日開催の株主総会の終結をもって退任予定

監査役	岩上 堯
-----	------

2. 新任監査役候補

平成20年6月26日開催の株主総会において次の通り選任の予定

監査役	富田 恭平	(再任)
監査役	安 徹	(再任)
監査役	川村 俊彦	(再任)
監査役	人見 實徳	(再任)
監査役	寺門 好明	(新任 現 執行役員営業統括部長)

以上